



2018年6月期 決算短信(IFRS)(連結)

2018年8月10日

上場会社名 株式会社 ゼロ

上場取引所

東

コード番号 9028 URL <http://www.zero-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北村 竹朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループ戦略本部長

(氏名) 高橋 俊博

TEL 044-520-0106

定時株主総会開催予定日 2018年9月27日

配当支払開始予定日

2018年9月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年6月期の連結業績(2017年7月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	81,376	2.8	4,116	26.9	4,094	26.5	2,112	38.8	2,129	38.4	2,254	42.1
2017年6月期	79,134	1.7	5,630	4.4	5,568	1.4	3,455	0.0	3,455	0.0	3,893	28.7

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2018年6月期	128.33	128.18	10.0	10.7	5.1
2017年6月期	207.69	207.29	18.0	15.1	7.1

(参考) 持分法による投資損益 2018年6月期 7百万円 2017年6月期 18百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
2018年6月期	38,290	22,119	22,108	57.7	1,332.15
2017年6月期	38,007	20,672	20,661	54.4	1,248.04

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	3,015	2,890	2,953	5,273
2017年6月期	3,391	591	2,623	8,101

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2017年6月期		15.00		36.90	51.90	874	25.0	4.5
2018年6月期		15.00		17.10	32.10	541	25.0	2.5
2019年6月期(予想)		15.00		18.10	33.10			

3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	84,000	3.2	4,300	4.5	4,280	4.5	2,200	3.3	132.56

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2018年6月期	17,560,242 株	2017年6月期	17,560,242 株
2018年6月期	1,030,367 株	2017年6月期	1,030,367 株
2018年6月期	16,595,875 株	2017年6月期	16,635,602 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成していません。
3. 当社は2018年8月27日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結純損益計算書	7
(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書	8
(4) 連結持分変動計算書	9
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続き、海外経済の不確実性はあるものの、堅調な雇用と所得環境を受けて個人消費も改善しております。

自動車業界におきましては、新車販売台数が前連結会計年度（以下、前年同期という）比で99.6%（日本自動車工業会統計データ）と完成検査問題に加えて新型車効果が一服した影響を受けて減少しております。中古車登録台数は前年同期比で増加しておりますが、新車販売台数減少の影響を受けて勢いは鈍化しております。

当社グループは各事業セグメントにおきまして、市場環境の変化に対応した戦略的かつ機動的な営業活動と事業運営を推進するとともに、付加価値の高いサービスの創出と品質の向上に加えて、新規事業の開拓に努めてまいりました。また、グループシナジーの強化に向けた活動、輸送改革、法令順守の取組み、働き方改革にも引き続き取り組んでおりますが、物流業界におきましては、労働需給逼迫によるドライバー不足と賃金上昇、燃料費高騰、コンプライアンス対応などのコスト増要因により、経営環境は厳しい状況にあります。

その結果、当期における当社グループの業績は、売上収益813億76百万円（前年同期比102.8%）、営業利益41億16百万円（前年同期比73.1%）となりました。また税引前利益は40億94百万円（前年同期比73.5%）となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は、21億29百万円（前年同期比61.6%）となりました。

〔自動車の国内流通に関連する台数〕

単位：台

国内	2016年7月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	前年比
新車販売台数			
国内メーカー *1	4,904,841	4,877,208	99.4%
（うち日産自動車） *1	(598,512)	(583,046)	(97.4%)
海外メーカー *2	300,610	306,894	102.1%
新車販売台数合計	5,205,451	5,184,102	99.6%
中古車登録台数			
登録車 *3	3,822,525	3,821,606	100.0%
軽自動車 *4	3,016,270	3,073,852	101.9%
中古車登録台数合計	6,838,795	6,895,458	100.8%
永久抹消登録台数 *3	208,683	204,094	97.8%

輸出	2016年7月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	前年比
国内メーカー新車 *1	4,674,106	4,858,533	103.9%
中古車（登録車） *5	1,325,101	1,367,195	103.2%

*1 日本自動車工業会統計より算出 *2 日本自動車輸入組統計より算出 *3 日本自動車販売協会連合会統計より算出

*4 全国軽自動車協会連合会統計より算出 *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数より試算

〔燃料小売価格〕

単位：円/L

全国平均	2016年7月～2017年6月	2017年7月～2018年6月	前年比
軽油 *6	107.4	118.7	110.5%
レギュラーガソリン *6	128.2	140.2	109.4%

*6 資源エネルギー庁統計より算出（当社が輸送に使用する燃料は主に軽油）

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

《自動車関連事業》

主幹事業の車両輸送においては、日本国内における新車と中古車輸送の取引拡大に向けて、顧客戦略・地域戦略・商品戦略を推進する体制に営業組織を改編して、特に新車ディーラーの中古車事業強化、大手中古車販売店の勢力拡大に呼応した諸施策を進めたことにより増収となりました。

中古車輸出においては、営業戦略の見直しを図り体制の再構築を進めた成果が出たことにより増収に転じた結果、自動車関連事業全体で増収となりました。

車両輸送事業における地域ブロック会社の設立を機に子会社や協力会社を含めた輸送体制の再編を加速させ、全国物流網の最適運営を目指すと共に、コスト管理の徹底にも引き続き取り組んでおります。一方、車両制限令への対応の強化、働き方改革への取り組みの推進、乗務員不足による労務費単価と採用費用の上昇の環境下で、繁忙期である3月から4月初旬かけて輸送力を上回る荷量に対応するため、主に中古車輸送の受注を一部見合わせた結果、一過性の機会損失が発生しております。さらに燃料費の高騰、機材の増車による減価償却費の増加、完成検査問題に起因する減益要因があり、自動車関連事業全体では減益となりました。

これらの結果、売上収益は595億15百万円（前年同期比101.4%）、セグメント利益は46億58百万円（前年同期比78.4%）となりました。

《ヒューマンリソース事業》

景気の回復に伴い企業の人材需要は増加傾向にありますが、大都市部の人件費高騰と採用難は深刻化しております。当社グループは人件費の高い大都市部からの地域シフトや営業体制の強化を推進し、商品ポートフォリオを戦略的な営業活動によって見直してまいりました。ドライバー派遣が堅調に推移したことに加え、福祉・介護や家事代行サービスなど新規分野に参入したことから増収となりましたが、採用費用増加や空港ビジネスに関わる人材派遣事業を立ち上げるにあたって初期費用等が生じた影響により、減益となりました。

これらの結果、売上収益は164億89百万円（前年同期比109.9%）となり、セグメント利益は5億29百万円（前年同期比80.1%）となりました。

《一般貨物事業》

運輸・倉庫事業においては、既存顧客の更なる深耕と通販関連などにおける新規顧客の獲得により増収となりましたが、港湾荷役事業においては、石炭荷役のスポット案件がなくなった影響や、自動車荷役の減少などによって減収となり、一般貨物事業全体では減収・減益となりました。

これらの結果、売上収益は53億71百万円（前年同期比98.6%）となり、セグメント利益は8億82百万円（前年同期比98.6%）となりました。

なお、上記セグメント別損益に含まれていない全社費用(当社の管理部門に係る費用)等は「3. 連結財務諸表及び主な注記(6)連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、19億54百万円となります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債および資本の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ19億97百万円（10.11%）減少し、177億48百万円となりました。

これは主に、営業債権及びその他の債権が9億64百万円増加したものの、現金及び現金同等物が28億28百万円減少したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億80百万円（12.49%）増加し、205億42百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が17億62百万円増加したことや、のれん及び無形資産が3億66百万円増加したことによります。

これらの結果資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円（0.75%）増加し、382億90百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円（3.6%）減少し、116億87百万円となりました。

これは主に、未払法人所得税等が4億10百万円増加したものの、借入金が11億49百万円減少したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億32百万円（14.0%）減少し、44億83百万円となりました。

これは主に、その他の金融負債が4億90百万円減少したことや、退職給付に係る負債が2億40百万円減少したことによります。

これらの結果負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億63百万円（6.7%）減少し、161億70百万円となりました。

(資本)

資本は、前連結会計年度末に比べ14億46百万円（7.0%）増加し、221億19百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が当期利益の計上などにより12億79百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ28億28百万円減少し、52億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、30億15百万円（前連結会計年度は33億91百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、当期利益21億12百万円、減価償却費及び償却費14億99百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額15億72百万円、営業債権の増加額7億56百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、28億90百万円（前連結会計年度は5億91百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出19億2百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億53百万円（前連結会計年度は26億23百万円の支出）となりました。

支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出9億84百万円、配当金の支払額8億57百万円、短期借入金の減少額7億25百万円であります。

(4) 今後の見通し

次期連結会計年度におきましては、通商問題など海外景気の動向に一部の懸念はあるものの、国内景気は政府の経済対策などにより緩やかな回復傾向が持続することが見込まれております。

しかしながら自動車業界におきましては、人口減少や車離れによる運転免許保有者の減少、自動車の耐久性向上による平均使用年数の長期化、シェアリングサービスの普及による自動車保有台数の減少など市場の縮小懸念は払拭されません。

また、物流業界におきましては、労働需給逼迫によるドライバー不足の深刻化、中長期的な燃料価格の上昇懸念、車両制限令や路上荷扱い制限などのコンプライアンス対応など厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような環境において、当社グループでは全国にある拠点の地域特性を意識した営業活動と物流最適化を進め、国内自動車市場の縮小を備えて異業種の自動車業界参入や次世代モビリティを見据えた新規事業の開拓に努めてまいります。

事業基盤の再構築の一環として車両輸送事業における地域ブロック化は完了致しましたので、協力会社を含めたグループ内全ての会社が保有する輸送能力を見極め、輸送効率向上や収益管理体制の強化などの輸送改革を進め、グループ内のインフラやリソースを最大限に活用したグループシナジーの効果を高めてまいります。

2019年6月期の業績見通しにつきましては、売上収益840億円、営業利益43億円、税引前利益42億80百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益22億円を見込んでおります。

なお、次期連結会計年度下半期に消費税増税前の駆け込み需要による新車販売の増加とそれに伴う中古車引取りの増加が予想され、それらに対応すべく上半期は輸送力の増強に努めることで費用が増加するため、下半期偏重型の業績を見込んでおります。

※上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものであり、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外事業展開の進捗状況、親会社であるタン・チョン・インターナショナル・リミテッドグループの方針などを踏まえ、財務報告基準の統一を通じて経営の効率と品質向上を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的とし、2016年6月期（第70期）の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当連結会計年度末 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,101	5,273
営業債権及びその他の債権	10,195	11,160
棚卸資産	532	512
その他の金融資産	195	131
その他の流動資産	719	670
流動資産合計	19,745	17,748
非流動資産		
有形固定資産	9,064	10,827
のれん及び無形資産	2,499	2,865
投資不動産	3,628	3,511
持分法で会計処理されている投資	927	964
その他の金融資産	1,837	1,943
その他の非流動資産	83	122
繰延税金資産	222	307
非流動資産合計	18,262	20,542
資産合計	38,007	38,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年6月30日)	当連結会計年度末 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,320	6,436
借入金	1,851	702
その他の金融負債	555	723
未払法人所得税等	885	1,296
その他の流動負債	2,505	2,530
流動負債合計	12,118	11,687
非流動負債		
借入金	358	262
その他の金融負債	2,339	1,849
退職給付に係る負債	2,078	1,838
その他の非流動負債	331	313
繰延税金負債	107	219
非流動負債合計	5,215	4,483
負債合計	17,334	16,170
資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,271	3,305
自己株式	△687	△687
その他の資本の構成要素	283	416
利益剰余金	14,403	15,682
親会社の所有者に帰属する持分合計	20,661	22,108
非支配持分	11	11
資本合計	20,672	22,119
負債及び資本合計	38,007	38,290

(2) 連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	79,134	81,376
売上原価	△65,731	△68,994
売上総利益	13,403	12,381
販売費及び一般管理費	△8,117	△8,590
その他の収益	479	436
その他の費用	△134	△111
営業利益	5,630	4,116
金融収益	48	44
金融費用	△91	△73
持分法による投資損益	△18	7
税引前利益	5,568	4,094
法人所得税費用	△2,113	△1,981
当期利益	3,455	2,112
当期利益の帰属：		
親会社の所有者	3,455	2,129
非支配持分	—	△16
当期利益	3,455	2,112
1株当たり利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	207.69	128.33
希薄化後1株当たり当期利益(円)	207.29	128.18

(3) 連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
当期利益	3,455	2,112
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	177	7
純損益に振り替えられることのない項目 合計	177	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の変動	288	100
持分法適用会社のその他の包括利益持分	△27	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	261	133
税引後その他の包括利益	438	141
当期包括利益	3,893	2,254
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	3,893	2,270
非支配持分	—	△16
当期包括利益	3,893	2,254

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2016年7月1日残高	3,390	3,249	△561	△53	75	—	21	11,640	17,741	—	17,741
当期利益							—	3,455	3,455		3,455
その他の包括利益				△27	288	177	438		438		438
当期包括利益	—	—	—	△27	288	177	438	3,455	3,893	—	3,893
自己株式の取得			△142				—		△142		△142
剰余金の配当							—	△869	△869		△869
株式報酬取引等		23	17				—		40		40
非支配持分との取引等		△1					—		△1	11	9
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△177	△177	177	—		—
所有者との取引等合計	—	21	△125	—	—	△177	△177	△692	△973	11	△962
2017年6月30日残高	3,390	3,271	△687	△81	364	—	283	14,403	20,661	11	20,672

当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
				在外営業活動体の換算差額	売却可能金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2017年7月1日残高	3,390	3,271	△687	△81	364	—	283	14,403	20,661	11	20,672
当期利益								2,129	2,129	△16	2,112
その他の包括利益				33	100	7	141		141		141
当期包括利益	—	—	—	33	100	7	141	2,129	2,270	△16	2,254
剰余金の配当								△857	△857		△857
株式報酬取引等		35							35		35
非支配持分との取引等		△1							△1	16	14
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△7	△7	7			
所有者との取引等合計	—	34	—	—	—	△7	△7	△850	△823	16	△807
2018年6月30日残高	3,390	3,305	△687	△47	464	—	416	15,682	22,108	11	22,119

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	3,455	2,112
減価償却費及び償却費	1,118	1,499
受取利息及び配当金	△16	△14
支払利息	67	65
持分法による投資損益	18	△7
法人所得税費用	2,113	1,981
営業債権の増減額 (△は増加)	△978	△756
棚卸資産の増減額 (△は増加)	248	20
営業債務の増減額 (△は減少)	387	△362
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△132	△214
その他	△216	314
小計	6,064	4,639
利息及び配当金の受取額	16	14
利息の支払額	△67	△65
法人所得税の支払額	△2,622	△1,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391	3,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△546	△1,902
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	76	19
無形資産の取得による支出	△278	△257
貸付による支出	△11	△21
貸付金の回収による収入	43	46
事業譲受による支出	—	△697
その他	124	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△591	△2,890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減 (△は減少)	105	△725
長期借入れによる収入	114	225
長期借入金の返済による支出	△1,244	△984
ファイナンス・リース債務の支払	△595	△625
配当金の支払額	△869	△857
自己株式の取得による支出	△142	—
非支配持分株主からの払込みによる収入	9	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,623	△2,953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176	△2,828
現金及び現金同等物の期首残高	7,924	8,101
現金及び現金同等物の期末残高	8,101	5,273

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態、サービスの特性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「自動車関連事業」、「ヒューマンリソース事業」、「一般貨物事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要なサービス

セグメント	主要サービス
自動車関連事業	自動車の輸送、整備、中古車オークション、中古車輸出等
ヒューマンリソース事業	ドライバーの派遣、自家用自動車運行管理等
一般貨物事業	一般消費材輸送・保管、石炭・鉱滓等の荷役、倉庫賃貸等

(2) 報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目の金額

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、損益、資産及びその他の項目は以下のとおりであります。なお、セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	自動車関連事業	ヒューマンリソース事業	一般貨物事業	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額
外部顧客からの売上収益	58,687	15,000	5,446	79,134	—	79,134
セグメント間の売上収益	80	789	238	1,107	△1,107	—
計	58,767	15,789	5,685	80,242	△1,107	79,134
セグメント利益(営業利益)	5,938	661	895	7,495	△1,864	5,630
セグメント資産	19,328	5,433	6,801	31,562	6,444	38,007
その他の項目						
非流動資産の増加額(注)2	1,732	195	57	1,984	35	2,020
減価償却費及び償却費	760	57	212	1,030	88	1,118

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△1,864百万円には、全社費用△1,864百万円、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- ② セグメント資産の調整額6,444百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,622百万円、セグメント間取引消去△3,177百万円が含まれております。
- ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注) 2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	ヒューマン リソース 事業	一般貨物 事業	計	調整額 (注)1	連結財務 諸表計上額
外部顧客からの売上収益	59,515	16,489	5,371	81,376	—	81,376
セグメント間の売上収益	66	1,199	412	1,678	△1,678	—
計	59,582	17,689	5,783	83,055	△1,678	81,376
セグメント利益(営業利益)	4,658	529	882	6,070	△1,954	4,116
セグメント資産	21,294	6,304	6,874	34,472	3,817	38,290
その他の項目						
非流動資産の増加額(注)2	3,280	155	73	3,508	210	3,719
減価償却費及び償却費	1,108	85	204	1,397	101	1,499

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△1,954百万円には、全社費用△1,954百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- ② セグメント資産の調整額3,817百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,193百万円、セグメント間取引消去△5,376百万円が含まれております。
- ③ その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

(注)2. 非流動資産は金融資産、繰延税金資産等を含んでおりません。

(3) 地域別に関する情報

①外部顧客からの売上収益の仕向地別内訳は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
73,087	5,860	185	79,134

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

日本	アジア	その他	合計
75,586	5,711	78	81,376

②非流動資産

本邦以外に所在している非流動資産がないため、該当事項はありません。

(4) 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	19,845	自動車関連事業

(注)日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

当連結会計年度(自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上収益	関連するセグメント
日産自動車グループ(注)	19,853	自動車関連事業

(注)日産自動車グループの販売実績は、日産自動車株式会社、株式会社オーテックジャパン、及び全国の日産自動車販売会社への売上実績を合計したものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は次のとおりであります。

(1) 基本的1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	3,455	2,129
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	16,635	16,595
基本的1株当たり当期利益 (円)	207.69	128.33

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2016年7月1日 至 2017年6月30日)	当連結会計年度 (自 2017年7月1日 至 2018年6月30日)
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	3,455	2,129
希薄化性潜在的普通株式の影響 株式給付信託BBT (千株)	32	18
希薄化後の加重平均株式数 (千株)	16,667	16,614
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	207.29	128.18

(重要な後発事象)

当該事項はありません。